

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[ 令和2年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ゼロエネ住宅普及促進事業	事業番号	010-006
担当部署名	環境 局 環境都市推進 部 環境エネルギー 課		

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築			
	寄与する KPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	有・無	取組	ゴール③気候変動に具体的な対策を			
		有	目標	ターゲット	13.3		
寄与する KPI	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)		
2	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）＜堺市環境モデル都市行動計画＞、堺市エネルギー施策方針					
3	事業開始年度	平成 26 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	民生、業務部門における温室効果ガス排出量を削減するため、市内戸建住宅や集合住宅等に設置される創・省・蓄エネルギー機器を対象としている。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	民生、業務部門における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅等における太陽光発電などの再生エネルギーの推進等により効率的なエネルギー利用を促進、温室効果ガスの削減、また非常時に備えた電源確保等を図り、安全・安心なエネルギー利用を図るもの。また、住宅においてエネルギーの地産地消の推進を図っていく。
8	事業内容（目的を達成するための手段）	戸建住宅、集合住宅、地域会館等に対し先着順で予算の範囲内で受け付け、審査を経て所定の補助金を交付。 ・スマートハウス化支援事業補助金 ＜戸建住宅の場合＞①～④を複合的に設置した場合 ①太陽光発電システム 設置費の1/5若しくは1kW当たり2万円（上限8万円） ②燃料電池システム 設置費の1/5（上限4万円） ③蓄電池システム 設置費の1/5（上限5万円） ④ピーク・トゥ・ホームシステム 設置費の1/5（上限5万円） ＜集合住宅の場合＞①～③を設置した場合 ①燃料電池システム 設置費の1/5（上限4万円） ②蓄電池システム 設置費の1/5（上限5万円） ③ピーク・トゥ・ホームシステム 設置費の1/5（上限5万円） ・ZEH支援事業補助金 自ら居住するZEHの要件を満たす新築の戸建住宅を取得した場合、ZEHの要件を満たすために必要な①～⑨の設備の購入・設置に要した費用 ①太陽光発電システム ②燃料電池システム ③蓄電池システム ④ピーク・トゥ・ホームシステム ⑤HEMS ⑥空調設備 ⑦給湯設備 ⑧換気システム ⑨照明設備 国ZEH補助金を併用した場合→設置費の1/5（上限20万円） 国ZEH補助金を併用しない場合→設置費の1/5（上限30万円）
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	対象機器を導入した市民
10	公民連携・協働事業	J-クレジット制度を活用し、住宅用太陽光発電システムによる発電量の内、自家消費量を集約し、環境価値を見える化を図ることで環境価値を創出する

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	910	901				
	達成率	91%	90%				
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金であるため、導入設備の年間CO2削減量は有効な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、堺市内の太陽光発電システムの導入容量の推移及び補助金の申請実績等により設定。算出方法は、太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	71,000	77,000	80,000	
		実績値	58,915	62,434			
	達成率	83%	81%				
	当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、太陽光発電システム等の設備に対する補助金であるため、地域の住宅用太陽光発電システムの導入量は有効な指標である。					
	目標値の設定根拠・算出方法	資源エネルギー庁の統計データ/令和3年度からの目標は堺市基本計画2025・堺市SDGs未来都市計画KPIエビデンスシートより試算					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ゼロエネ住宅普及促進事業	事業番号	010-006
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
項目		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費 (a)	70,000	63,932	41,686	40,678	32,742
	財源					
	内					
	市債					
	その他 ( )					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	70,000	63,932	41,686	40,678	32,742
14	人件費 (b)	20,110	20,010	19,610	19,610	19,610
15	年間経費(c)=(a)+(b)	90,110	83,942	61,296	60,288	52,352

事業費の内訳		(単位：千円)											
		年度		事業費		うち一般財源		年度		事業費		うち一般財源	
項目								項目					
16	事業費内訳	スマートハウス化支援補助金(枠)	R2	決算	39,617	39,617	消耗品費(枠)	R2	決算	13	13		
			R3	予算	31,200	31,200		R3	予算	50	50		
		会計年度任用職員報酬	R2	決算	778	778	印刷製本費(枠)	R2	決算	33	33		
			R3	予算	779	779		R3	予算	124	124		
		期末手当(会計年度任用職員)	R2	決算	135	135	通信運搬費(枠)	R2	決算	43	43		
			R3	予算	220	220		R3	予算	96	96		
		普通旅費(枠)	R2	決算	5	5	その他保険料(枠)	R2	決算				
			R3	予算	72	72		R3	予算	3	3		
		費用弁償(通勤費)	R2	決算	54	54	自動車借上料	R2	決算				
			R3	予算	78	78		R3	予算	120	120		

### Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	市域における住宅用太陽光発電システム導入量	kw	58,915	62,434
	②	上記①にかかる年間経費	千円	83,942	61,296
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,425	982
備考(算出についての説明等)					

### Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>補助金の予算や人員は年々縮減しているが、市域における住宅用太陽光発電システムの導入量はそれほど下がっておらず、CO2削減量も約900t/年で推移している。</p> <p>よって、事業における単位当たりの経費は下がり続けており、費用対効果は高いと考えられる。</p>
KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)	
19	<p>太陽光発電システムの導入に寄与する「スマートハウス化支援事業補助金」「ZEH支援事業補助金」の申請件数は、予算額を大幅に上回り、執行率も99%で市民の補助金に対する関心も高いものとなっている。</p> <p>また、蓄電池・ZEH住宅の申請件数も大幅に伸び、固定買取価格制度の終了や災害による停電対策への関心も高いと考えられる。</p> <p>太陽光発電システム等の再生可能エネルギー機器や省エネ設備の導入は、「市域の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)」にダイレクトに寄与しているため、今後も市民・事業者と協力し、事業を推進したい。</p>